

第73期 計算書類

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 〕

JFE商事電磁鋼板株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,509,411,364	流 動 負 債	2,911,681,430
現 金 及 び 預 金	188,284,014	電子債権（支払手形）	76,258,910
預 け 金	2,270,015,195	買 掛 金	2,224,125,718
受 取 手 形	46,805,832	グ ル ー プ 通 算 親 未 払 金	7,999,000
電子債権（受取手形）	348,419,185	未 払 金	177,302,550
売 掛 金	1,939,123,439	未 払 費 用	342,058,553
商品・製品および材料	486,386,888	未 払 法 人 税 等	43,317,821
貯 蔵 品	92,212,997	未 払 事 業 所 税	8,158,900
関係会社短期貸付金	100,000,000	預 り 金	9,467,142
そ の 他	39,263,814	そ の 他	22,992,836
貸 倒 引 当 金	△ 1,100,000		
固 定 資 産	4,419,623,547	固 定 負 債	145,770,000
有 形 固 定 資 産	3,782,131,991	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	25,770,000
建 物	988,795,013	そ の 他	120,000,000
構 築 物	114,150,352		
機 械 装 置	1,445,133,215	負 債 合 計	3,057,451,430
車 輜 運 搬 具	28,345		
工 具 器 具 備 品	209,764,364	(純資産の部)	
土 地	681,273,396	株 主 資 本	6,808,700,141
建 設 仮 勘 定	342,987,306	資 本 金	400,000,000
無 形 固 定 資 産	151,217,226	利 益 剰 余 金	6,408,700,141
ソ フ ト ウ ェ ア	140,410,361	利 益 準 備 金	100,000,000
借 地 権	2,400,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,308,700,141
そ の 他	1,200,865	別 途 積 立 金	5,998,799,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	7,206,000	繰 越 利 益 剰 余 金	309,901,141
投 資 そ の 他 の 資 産	486,274,330	評 価 ・ 換 算 差 額 等	62,883,340
投 資 有 価 証 券	252,483,117	その他有価証券評価差額金	62,883,340
関 係 会 社 株 式	66,400,000		
出 資 金	6,950,000		
長 期 貸 付 金	14,131,796		
長 期 前 払 費 用	6,616,105		
繰 延 税 金 資 産	21,180,001		
そ の 他	118,513,311	純 資 産 合 計	6,871,583,481
資 産 合 計	9,929,034,911	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,929,034,911

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,990,478,572
売 上 原 価		8,665,423,519
売 上 総 利 益		1,325,055,053
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		921,090,598
営 業 利 益		403,964,455
営 業 外 収 益		49,176,490
受 取 利 息 ・ 配 当 金	23,811,319	
そ の 他 営 業 外 収 益	25,365,171	
営 業 外 費 用		9,250,294
支 払 利 息	1,264,116	
そ の 他 営 業 外 費 用	7,986,178	
経 常 利 益		443,890,651
特 別 利 益		6,000,000
そ の 他 特 別 利 益	6,000,000	
特 別 損 失		25,500,000
固 定 資 産 廃 却 損	25,500,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		424,390,651
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	124,603,800	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,261,579	115,342,221
当 期 純 利 益		309,048,430

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位 円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
2024年4月1日残高	400,000,000	100,000,000	5,636,799,000	520,922,653	6,257,721,653	6,657,721,653	76,092,048	6,733,813,701
会計期間中の変動額								
別途積立金の積立			362,000,000	△362,000,000	0	0		0
剰余金の配当				△158,069,942	△158,069,942	△158,069,942		△158,069,942
当期純利益				309,048,430	309,048,430	309,048,430		309,048,430
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					0	0	△13,208,708	△13,208,708
会計期間中の変動額合計	0	0	362,000,000	△211,021,512	150,978,488	150,978,488	△13,208,708	137,769,780
2025年3月31日残高	400,000,000	100,000,000	5,998,799,000	309,901,141	6,408,700,141	6,808,700,141	62,883,340	6,871,583,481

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 588,279 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項なし

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	158,069,942円	268.69円	2024 3月31日	2024 6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となる
もの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する
事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,098,277円	161.66円	2025年 3月31日	2025年 6月27日

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品等・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による

簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から計算した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、電磁鋼板の製品及び商品を取り扱っておりますが、本人として行う製品及び商品の販売については、受渡時点において、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得、履行業務（製品及び商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。当社が代理人として行う製品及び商品の販売についても、受渡時点において、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得、履行業務（製品及び商品の受渡に関する手配）が充足されると判断し、収益を認識しています。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。